

千七百二十六人……。新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡者数だ。政府発表で「副反応疑い」として医療機関などから報告された合計数（二〇二二年五月十五日までの分）で、ワクチンと死亡の因果関係を三段階で評価している。このうち「関係あり」はゼロが続ぎ、ほとんどが「情報不足等により評価できない」で、残りの一部が「関係なし」だ。六月までに八十回の検討部会が開催され、報告内容はウェブサイトで公開されているが、事例を見ても、なぜ関係が認められないのか理解できないものも少なくない。

予防接種には副反応が避けられず、場合によっては重篤な後遺症が残ったり、死に至ったりする場合も否定できない。それ故、国は特定のワクチン接種に副反応疑いの報告を医療機関などに求めるとともに、迅速な被害者補償のために健康被害救済制度を用意し、今回の新型コロナウイルスも対象だ。

認定は「厳密な医学的な因果関係まで必要としない」と決まっている。しかし、二千件超の申請があるにもかかわらず、死亡例の支給実績はゼロで、疾病・障害認定審査会ではほとんどは審査対象にもなっていない。本来は必要ではない、予防接種による死亡を証明する診断書が求められることで、申請自体を困難にしているとの指摘もある。

疑わしいものでも救済する制度が、明確な証明ができなければ認めない制度に変質しているにもかかわらず、その実態が闇であるがゆえに、ますます申請に二の足を踏む人が増えかねない状況である。副反応死亡者の数そのものも、医療機関が報告を拒んだり、逆に患者がオーブ

## 過去の教訓は生かされているか



やまだ けんた  
山田 健太

専修大学教授

ン情報になることを恐れて報告されることをためらったりする事例があるとされ、実数は五倍程度ではないかともいわれている。

日本の情報公開法には世界に誇る条項がある。それは、一般的な非開示理由である企業情報でも命や健康にかかわるものは絶対公開するというもので、高度成長時代に公害病が深刻化したのは社会での情報共有が不十分だったためとの反省から生まれた。予防接種救済制度も過去の重篤な被害と裁判を通じてできた。

にもかかわらず、法の趣旨を曲げてまで実態を覆い隠すような状況が二年にわたって続いているのはとても残念だ。先日出された新型コロナウイルス有識者会議の報告書もおおざりなもので、ほぼ何も検証されず、政府による政策の正当化を後追いつるものだった。さらに、副反応審査事例が増えたことも伴い、各事例のサイトでの公開情報が簡略化されてもいる。ありのままを見せることでチェックも働く。運用をなし崩しで変更したり、公開情報を限定、遅延させたりすることは、社会に正しい情報が行き渡らない状況をつくることで、プロパガンダと変わらない。

政権選択の重要なファクターは民主主義を大切にす政党か否かであり、そのリトマス試験紙は情報公開の本気度である。それは市民を信頼し大切にしているか、重要な情報を大衆から隠し自身の都合のよい政治を行うかの別れ道だからだ。こうした政治の基本姿勢は選挙公約からは見えてこないし、投票マッチングアプリでも出てこない。ただし、公文書の隠蔽、改竄、廃棄や、一方的な運用変更といった日ごろのニュースから簡単に見抜けるはずである。

2022.7.3

入社して9年目の1997年に、当時、本紙出版局で発行していた山岳月刊誌「岳人」（現在はモンベル発行）に編集局社会部から異動しました。大学時代に国内外の山を歩き、社会人山岳会にもいた経歴を買われての異例の局間異動。まだ30代前半。ダムや大規模な林道開発などの公共事業で山岳地の自然や景観が破壊されている時代でした。「自然破壊探

梅雨が早々に明け、暑が始まりました。気候変動に掛けるための国連との合意に、東京新聞はSDG・コンパクト加盟社としています。

未来に思いを巡らす時間共有していただきたいと一面の天気欄の上にキャンペーンである「1・5℃のつごをほぼ毎日、掲載して



2015年、パリ郊外のC場で気候変動対策強化を訴保護団体のメンバーら。市あって1・5度目標もでき

# インクルーシブな明日

週のはじめに考える

ました。の場でない。山田に必死のが難